

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社石井工作研究所
【英訳名】	ISHII TOOL & ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 一彦
【本店の所在の場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 時枝 典生
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市東大道二丁目5番60号
【電話番号】	097(544)1001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務経理部長 時枝 典生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第 37 期 第 2 四半期 累計期間	第 38 期 第 2 四半期 累計期間	第 37 期
会 計 期 間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	1,558,418	1,419,148	3,234,302
経常損失 () (千円)	158,641	124,566	437,032
四半期(当期)純損失 () (千円)	188,107	43,634	528,467
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,186,300	1,186,300	1,186,300
発行済株式総数 (千株)	7,800	7,800	7,800
純資産額 (千円)	4,882,788	4,466,080	4,535,648
総資産額 (千円)	6,356,448	5,402,867	5,688,672
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	24.20	5.61	67.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	76.8	82.7	79.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,961	73,890	537,352
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,728	50,103	13,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	370,567	78,287	288,446
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	885,028	739,180	693,637

回 次	第 37 期 第 2 四半期 会計期間	第 38 期 第 2 四半期 会計期間
会 計 期 間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.26	8.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社は、営業損益につきましては前事業年度まで7期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては前事業年度まで4期連続でマイナスを計上しております。前事業年度につきましては、営業損失は4億6千6百万円、営業活動によるキャッシュ・フローは5億3千7百万円の支出となりました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「3財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（9）重要事象等について」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消すべく財務体質及び収益力の改善を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国経済も悪影響を受けるリスクはありますが、企業部門は緩やかな回復基調が続き、個人消費も総じて底堅い動きとなっています。

半導体業界では、データセンター、スマートフォンの高機能化、自動車産業の生産回復や電装化の進展により、先行きに関しては需要の増加が見込まれます。

このような経済状況のなか、当社は半導体関連事業の中でも自動車設備関連装置の受注に注力しましたが、前期からの不採算案件が継続し、原価が増加した結果、業績は低調な推移となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は14億1千9百万円（前年同期比8.9%減）となり、営業損失は1億2千9百万円（前年同期は1億7千2百万円の営業損失）、経常損失は1億2千4百万円（前年同期は1億5千8百万円の経常損失）、四半期純損失は4千3百万円（前年同期は1億8千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体関連事業

全売上高の99.7%を占める半導体関連事業の売上高は、自動車設備関連装置の受注に注力しましたが、前年同四半期比では6.6%減少し、14億1千4百万円となりました。

不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は4百万円（前年同期実績・4千3百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及び前払年金費用の増加等による資金の減少があったものの、たな卸資産の減少及び有形固定資産の売却による収入等により資金が増加したことから、前事業年度末と比べ4千5百万円増加し、当第2四半期会計期間末には7億3千9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は7千3百万円（前年同四半期は4億2千2百万円の減少）となりました。

これは主に仕入債務の減少1億2千2百万円及び前払年金費用の増加6千3百万円等による資金の減少があったものの、たな卸資産の減少2億2千6百万円及び売上債権の減少5千3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は有形固定資産の売却による収入等により5千万円（前年同四半期は4百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は7千8百万円(前年同四半期は3億7千万円の増加)となりました。

これは主に短期借入による収入3億円による資金の増加があったものの、短期借入金の返済による支出3億4千9百万円及び配当金の支払1千9百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産・受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における半導体関連事業は、半導体関連事業の中でも自動車設備関連装置の受注に注力しましたが、売上高は前事業年度同期に比して6.6%の減少となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

内部要因として 技術力・製品開発力 人材の確保 知的財産権等の保護 製造物責任があげられます。

半導体業界では、技術の進歩が著しく、技術力・製品開発力が低下すれば競争力が後退します。従って、優秀な人材の確保は欠かせません。また、知的財産権等は当社の競争上の優位性を維持するために不可欠であり、製造者として欠陥製品を提供することは企業の存続に直結しております。

外部要因として 半導体業界の動向 大規模災害の発生があげられます。半導体業界は振幅の大きな好況不況を繰り返し、設備投資も大幅な伸長・削減を繰り返し、当社の業績に反映されます。大規模災害の発生は、生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの要因を考慮しつつ、赤字経営から脱却することが最も重要な責務であるとの認識のもとに、お客様のニーズの把握に努め、お客様の求める製品を短納期で完成し、提供できるよう努めるとともに技術陣のレベルアップや作業の効率化、能力増強を推進します。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

半導体業界は事業年度毎に業績の振幅が著しいことから、資金的に安定経営を維持するために手許流動性を高めておく必要があるため、運転資金は売上収入を主な財源とし、金融機関からの短期的な借入により調達しております。

当社の資金状況は、当第2四半期会計期間末における当座比率は2.6倍、流動比率は3.2倍となり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は多くのステークホルダーにより成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追及とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する仕組み作りに取り組んでおります。

当社の経営陣は、取締役6名で取締役会を構成し、経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織を作り、業績向上の追及とともにコーポレート・ガバナンス体制を堅持しております。

法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、情報の共有・伝達を図り迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。なお当社では現在、社外取締役の選任は行っておりません。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名は常勤の監査役、他の2名は非常勤の社外監査役であり、独立役員として取締役会に出席し、適宜意見の表明を行っております。

なお、委員会等設置会社につきましては重大な関心を持っておりますが、在来型の経営機構で効率的な経営に取り組んでおります。

業務の適正を確保するための体制を整備し、内部統制体制の構築、維持、向上を推進するとともに、法令順守体制の整備及び維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、組織として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係等一切の関係を持たない社内体制を堅持しております。

(9) 重要事象等について

当社は、「 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当四半期報告書提出日現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社は、当該状況を改善する為に以下の施策を実施いたします。

顧客の新規設備投資、更新需要増加対応による売上高の増加
事業構造改革によるコストダウン
原価管理の徹底による利益の確保
出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守
本社工場から大分曲工場への製造部門集約化による生産性向上
遊休資産の活用による収益向上
機構・部品の標準化・規格化の推進
不動産事業の推進

また、原価管理を徹底するために、工程管理機能をこれまで以上に強化し、設計・製造工程での予算管理を徹底してまいります。営業面では、正確な見積りにより利益の確保に努め、利益率の高い金型・パーツ等の受注増加に力を入れてまいります。

当第 2 四半期累計期間における営業損益は、前事業年度からの不採算案件が継続し、129百万円の営業赤字を計上いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の収入となりました。

上記施策を実施することにより、通期での営業損益及び営業活動によるキャッシュ・フローの黒字化を図ってまいります。

財政面に関しましては、当第 2 四半期末時点での借入金残高が300百万円あるものの、現預金残高が739百万円あります。投資有価証券327百万円は全て、貸借対照表計上額が取得原価を超えており、保有目的についてはその他有価証券に分類され、株式持ち合い等の目的によるものではなく、直ちに売買・換金を行うことに制約を伴うものではないため、資金繰りに充当することも可能であり、財政面に支障はないと考えております。更に、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を継続し、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,800,000	7,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	7,800,000	-	1,186,300	-	2,757,259

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モバイルクリエイイト株式会社	大分県大分市賀来北2-20-8	2,550	32.69
石井工作研究所従業員持株会	大分県大分市東大道2-5-60	896	11.50
石井 見紀	大分県大分市	453	5.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	155	1.99
石井 光明	大分県速見郡日出町	150	1.93
石井 仁海	大分県大分市	139	1.79
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	124	1.60
石井 貞恵	大分県大分市	60	0.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	58	0.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	57	0.74
計	-	4,647	59.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 9 月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,738,900	77,389	-
単元未満株式	普通株式 33,100	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,800,000	-	-
総株主の議決権	-	77,389	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄の株式数7,738,900株には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、議決権の数77,389個には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 9 個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年 9 月30日現在

所有者の氏名 又 は 名 称	所有者の住所	自己名義所 有 株式数 (株)	他人名義所 有 株式数 (株)	所有株式数 の 合計 (株)	発行済株式総数 に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)石井工作研究所	大分市東大道 二丁目 5 番60号	28,000	-	28,000	0.36
計	-	28,000	-	28,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,637	739,180
受取手形及び売掛金	1,301,074	1,220,558
電子記録債権	8,035	35,414
有価証券	-	10,028
販売用不動産	-	5,219
商品及び製品	138,844	126,176
仕掛品	458,105	224,367
原材料及び貯蔵品	126,089	143,188
その他	30,803	30,431
貸倒引当金	34,889	66,100
流動資産合計	2,721,701	2,468,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	616,427	602,129
土地	1,736,917	1,676,917
その他（純額）	119,600	123,456
有形固定資産合計	2,472,945	2,402,503
無形固定資産	17,101	15,148
投資その他の資産	476,924	516,751
固定資産合計	2,966,971	2,934,404
資産合計	5,688,672	5,402,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,448	172,552
電子記録債務	175,302	117,561
短期借入金	349,000	300,000
未払法人税等	4,349	7,284
引当金	55,390	56,170
その他	181,814	121,760
流動負債合計	1,003,305	775,329
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,399	12,362
その他	133,320	149,095
固定負債合計	149,719	161,457
負債合計	1,153,024	936,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	533,418	470,353
自己株式	11,624	11,694
株主資本合計	4,465,352	4,402,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,295	63,862
評価・換算差額等合計	70,295	63,862
純資産合計	4,535,648	4,466,080
負債純資産合計	5,688,672	5,402,867

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,558,418	1,419,148
売上原価	1,503,735	1,316,935
売上総利益	54,682	102,212
販売費及び一般管理費	226,972	231,576
営業損失()	172,289	129,363
営業外収益		
受取利息	307	69
受取配当金	4,571	4,316
為替差益	3,943	480
補助金収入	2,294	-
駐車場収入	1,692	2,688
その他	1,829	1,791
営業外収益合計	14,639	9,346
営業外費用		
支払利息	918	3,154
支払手数料	-	1,301
その他	73	94
営業外費用合計	992	4,549
経常損失()	158,641	124,566
特別利益		
固定資産売却益	-	1,179
保険解約返戻金	-	103,937
受取保険金	5,000	-
特別利益合計	5,000	105,117
特別損失		
固定資産売却損	-	103
固定資産除却損	-	32
社葬関連費用	9,243	-
特別損失合計	9,243	135
税引前四半期純損失()	162,885	19,584
法人税、住民税及び事業税	2,750	3,639
法人税等調整額	22,471	20,410
法人税等合計	25,221	24,050
四半期純損失()	188,107	43,634

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	162,885	19,584
減価償却費	40,127	35,735
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	31,211
製品保証引当金の増減額 (は減少)	320	780
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,015	4,036
受取利息及び受取配当金	4,878	4,385
支払利息	918	3,154
受取保険金	5,000	-
保険解約返戻金	-	103,937
為替差損益 (は益)	4,089	162
固定資産売却損益 (は益)	-	1,076
固定資産除却損	-	32
売上債権の増減額 (は増加)	297,207	53,137
たな卸資産の増減額 (は増加)	72,113	226,675
前払費用の増減額 (は増加)	636	1,324
未収入金の増減額 (は増加)	321	1,253
立替金の増減額 (は増加)	1,185	63
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,634	541
長期前払費用の増減額 (は増加)	899	594
前払年金費用の増減額 (は増加)	63,478	63,583
仕入債務の増減額 (は減少)	31,894	122,636
未払金の増減額 (は減少)	14,120	8,814
未払費用の増減額 (は減少)	2,652	1,215
未払消費税等の増減額 (は減少)	14,790	7,279
その他の流動負債の増減額 (は減少)	19,570	44,103
その他	431	378
小計	19,475	29,013
利息及び配当金の受取額	4,924	4,385
利息の支払額	2,139	3,316
保険金の受取額	5,000	-
保険解約返戻金の受取額	-	103,937
役員退職慰労金の支払額	443,014	-
法人税等の還付額	-	33
法人税等の支払額	7,208	2,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,961	73,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,640	9,724
有形固定資産の売却による収入	-	61,077
投資有価証券の取得による支出	2,874	1,249
無形固定資産の取得による支出	213	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,728	50,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	19	69
短期借入れによる収入	425,000	300,000
短期借入金の返済による支出	-	349,000
リース債務の返済による支出	8,265	9,716
配当金の支払額	46,147	19,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,567	78,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,089	162
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	53,032	45,543
現金及び現金同等物の期首残高	938,061	693,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,028	739,180

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前 事 業 年 度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9 月30日)
投資その他の資産	26,548千円	26,548千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
給与手当	75,642千円	75,916千円
退職給付費用	3,235	4,238
賞与引当金繰入額	7,889	9,231
役員退職慰労引当金繰入額	5,015	4,036
製品保証引当金繰入額	698	2,384
貸倒引当金繰入額	-	31,211

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	885,028千円	739,180千円
現金及び現金同等物	885,028	739,180

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	46,633	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	19,430	2.50	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,515,291	43,126	1,558,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,515,291	43,126	1,558,418
セグメント損失()	39,675	15,324	55,000

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	55,000
全社費用(注)	117,289
四半期損益計算書の営業損失()	172,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,414,878	4,269	1,419,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,414,878	4,269	1,419,148
セグメント損失()	3,671	18,656	22,327

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	22,327
全社費用(注)	107,035
四半期損益計算書の営業損失()	129,363

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額（ ）	24円20銭	5円61銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	188,107	43,634
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	188,107	43,634
普通株式の期中平均株式数（株）	7,772,217	7,772,064

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社石井工作研究所
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 秀嗣
代表社員 業務執行社員	公認会計士	堤 剣吾
業務執行社員	公認会計士	大神 匡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井工作研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井工作研究所の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。